

平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 5月 8日

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
コード番号 8050

上場取引所 東証一部
URL <http://www.seiko.co.jp>

代表者 代表取締役社長 村野 晃一
問合せ先責任者 取締役経理部長 高木 晴彦
定時総会開催予定日 平成 20年 6月 27日
有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 27日

TEL (03)6401-2111
配当支払開始予定日 平成 20年 6月 30日

(百万円未満切り捨て)

1. 20年 3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	213,966	2.3	7,229	1.2	7,265	1.6	3,216	67.6
19年 3月期	209,154	2.1	7,146	23.6	7,386	13.7	9,922	7.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年 3月期	27.72		-		5.7		3.1		3.4	
19年 3月期	85.46		-		16.7		3.1		3.4	

(参考)持分法投資損益 20年3月期 1,111 百万円 19年3月期 1,088 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年 3月期	227,000		48,986		21.4		418.14	
19年 3月期	245,087		64,606		26.0		548.87	

(参考)自己資本 20年3月期 48,529 百万円 19年3月期 63,716 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年 3月期	4,007		12,726		6,171		15,122	
19年 3月期	14,714		3,137		11,073		18,717	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (年間)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	5.00	10.00	15.00	1,742	17.6	2.9
20年 3月期	5.00	10.00	15.00	1,742	54.1	3.1
21年 3月期 (予想)	5.00	10.00	15.00		29.0	

(注)19年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 5 円00 銭

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中 間 期	102,000	0.8	3,500	13.1	3,000	31.3	1,800	15.6	15.51	
通 期	214,000	0.0	9,000	24.5	8,000	10.1	6,000	86.5	51.70	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び17ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 116,424,000 株 19年3月期 116,424,000 株

期末自己株式数 20年3月期 363,890 株 19年3月期 338,476 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	9,428	55.0	6,211	99.6	5,230	88.3	621	77.8
19年3月期	6,084	5.6	3,112	12.1	2,777	37.6	2,803	5.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	5.35		-	
19年3月期	24.13		-	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	158,628		29,050		18.3		250.13	
19年3月期	169,983		42,376		24.9		364.79	

(参考)自己資本 20年3月期 29,050 百万円 19年3月期 42,376 百万円

業績の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、通期の連結業績予想に関する事項につきましては、3ページから8ページの「1. 経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

2007年度のわが国経済は、輸出の拡大に伴う企業収益の改善により緩やかな回復が続いてきましたが、個人消費は低迷しました。海外では、サブプライム住宅ローン問題の影響により米国経済は減速しましたが、欧州では英国、ドイツ、フランスを中心に緩やかな景気回復が続きました。アジアにおきましても中国を中心に引き続き景気拡大が続いております。

当社の当連結会計年度の連結売上高は前年と比べ48億円増加し2,139億円（前年比2.3%増）となりました。国内売上高は1,155億円（同1.0%減）、海外売上高984億円（同6.4%増）であります。これを事業別にみますと、ウオッチ事業は欧州、アジアにおける売上が順調に推移し、増収増益となりました。プレシジョン事業は電子デバイス事業の売上回復により増収となり、営業損失も前年と比べ減少しました。眼鏡事業は海外における売上が順調に推移しましたが、国内における眼鏡レンズの販売競争激化などから増収減益となりました。クロック事業はアジアにおける売上が伸び増収となりましたが原材料の高騰などによる製造コスト上昇への対応が遅れ営業損失となりました。その他の事業は宝飾事業、家電事業撤退などにより減収減益となりました。

これらの結果、営業利益は72億円（同1.2%増）となりました。また急激な円高に伴う為替差損の発生（前年は為替差益）、前年度の賃貸物件売却に伴う動産不動産賃貸収益の減少などにより、経常利益は72億円（同1.6%減）になりました。投資有価証券の売却益18億円を特別利益に計上し、宝飾・家電事業の撤退に伴う損失15億円、商品券等引換損失引当金繰入額3億円および主に米国における音楽著作権過年度使用料7億円を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は64億円となりました。また税金等調整後の当期純利益は32億円となりました。なお前年は固定資産売却に伴う特別利益が計上されていたことなどから、前年同期比では67.6%の減少となりました。

事業の種類別セグメント概況は、以下のとおりです

【事業セグメント別の概況】

ウオッチ事業

ウオッチ事業は、売上高が1,171億円（前年比2.7%増）、営業利益90億円（同3.3%増）の増収増益となりました。国内は高価格帯の「グランドセイコー」が売上を伸ばしました。また低価格帯のアルパは、若い年代層に向けて情報発信を続けている「ワイアード」が順調に推移し売上が増加しました。セイコーの海外向け販売においては、引き続き「革新と洗練」をブランドビジョンとし、ブランド価値向上による売上拡大に努めました。米国ではサブプライム住宅ローン問題の影響などから業界市況が悪化し、売上は前年を下回りましたが、欧州、アジアは好調に推移し大きく売上を伸ばしました。

プレシジョン事業

プレシジョン事業の売上高は351億円（同10.3%増）となりました。電子デバイス事業は売上が回復し、プリンタ、タイムレコーダ及びエンジニアリング機器などのビジネス機器関連も順調に推移しました。一方でシステム関連事業が大型受注物件の開発遅延の影響により、また半導体事業も主力の水晶発振器用IC市場の低迷が長引いたためそれぞれ売上は減少しました。これらの結果、営業損失は前年と比べ12億円改善し7億円（前年は営業損失19億円）となりました。

眼鏡事業

眼鏡事業は、売上高が 285 億円（前年比 1.1%増）、営業利益は 4 億円（同 35.4%減）の増収減益となりました。国内では、耐久性に優れた新構造プラスチックレンズ「オーガテック」が昨年 9 月の新シリーズの販売により売上を伸ばしました。一方、低価格均一ショップの伸張などから量販価格帯レンズを中心に販売競争が激化し、レンズの販売単価が大幅に下落したことにより国内売上全体では前年を下回りました。海外では、米国においては大手チェーン店への売上が拡大し、欧州、アジアにおいてもそれぞれ順調に売上を伸ばしました。

クロック事業

クロック事業は売上高 132 億円（同 7.4%増）となりました。国内では、高価格品の「エムブレム」は順調な売行きをしめしましたが、普及価格帯の目覚し時計、置時計などは競争が激化し売上は低迷しました。海外は、米国景気減速により北米市場における売上が減少しましたが、欧州、アジアは総じて順調に売上を伸ばしました。また収益面では製造原価低減への対応に努めましたが営業損失 8 億円（前年は営業損失 10 億円）となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は宝飾事業及び家電事業の撤退などにより大きく減少し 263 億円（前年比 9.7%減）となり、営業損失も 20 億円（前年は 12 億円の営業損失）となりました。それぞれの事業会社において、ひきつづき収益改善に向けて鋭意努力してまいります。

【次期の見通し】

国内景気につきましては、米国の景気後退、材料価格上昇などの影響から減速の懸念が高まり、個人消費は低迷が続くものとみられます。海外につきましては、欧米において景気の減速感が強まるものの、アジアは中国を中心に成長が持続する見通しです。

このような状況のもと、次期の業績見通しにつきましては、ウオッチ事業において安定した収益基盤を確保すると共に、プレシジョン事業は、携帯電話用カメラモジュールビジネスから、車載用カメラやセキュリティ用カメラなどのカメラ周辺機器ビジネスへシフトすることにより採算性の改善を進めます。またクロック事業は採算改善に向けて、製造拠点の見直しを含む構造改革に早急に取り組んでまいります。

現時点での連結業績の見通しは以下のとおりであります。

(連結業績の見通し)

売 上 高	2,140 億円	（ 当期比 100.0% ）
営 業 利 益	90 億円	（ 当期比 124.5% ）
経 常 利 益	80 億円	（ 当期比 110.1% ）
当期純利益	60 億円	（ 当期比 186.5% ）

(事業セグメント別業績の見通し)

単位：億円

	売 上 高		営 業 利 益	
	当期	次期	当期	次期
ウ オ ッ チ 事 業	1,171	1,170	90	85
プ レ シ ジ ョ ン 事 業	351	360	7	5
眼 鏡 事 業	285	300	4	5
ク ロ ッ ク 事 業	132	130	8	0
そ の 他 の 事 業	263	240	20	10
事 業 別 合 計	2,204	2,200	57	85
連 結 合 計	2,139	2,140	72	90

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の環境変化等の要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

【資産・負債・純資産の状況】

当連結会計年度末の総資産は2,270億円、前年度末に比べて180億円の減少となりました。主な内訳は、現預金、売上債権およびたな卸資産の減少などによる流動資産の減少が99億円、銀座のビル建築に伴う有形固定資産の増加、保有上場有価証券の評価差額金の減少などによる固定資産の減少が81億円であります。負債につきましては、長短借入金の増加、仕入債務および未払金の減少などから前年度末に比べ24億円減少し、1,780億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の減少などにより489億円となりました。

単位：億円

	前期末	当期末	増 減
総 資 産	2,450	2,270	180
負 債	1,804	1,780	24
純 資 産	646	489	156
自 己 資 本 比 率	26.0%	21.4%	4.6%

【キャッシュ・フローの状況】

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益64億円、減価償却費47億円、売上債権の減少11億円、たな卸資産の減少29億円などによりキャッシュ・フローが増加した一方、仕入債務の減少60億円、法人税等の支払額24億円などによるキャッシュ・フローの減少により、前年度よりも107億円減少し40億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出132億円、投資有価証券の取得による支出21億円、投資有価証券の売却による収入24億円などにより127億円のマイナスとなりました。前年度は31億円の収入でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加79億円、配当金の支払17億円などにより61億円となりました。前年度は110億円のマイナスでした。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は151億円となり、前年度末残高に比べて35億円の減少となりました。

【キャッシュ・フロー関連指標の推移】

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
自己資本比率	14.3%	18.0%	23.1%	26.0%	21.4%
時価ベースの自己資本比率	28.1%	30.3%	40.1%	34.6%	24.5%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	6.4年	10.3年	8.8年	7.4年	29.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	4.5	5.5	6.9	1.7

注1. 各指標の計算式

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数) / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債(短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

注2. 計算に利用した数値のベース

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- 利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主配当の基本政策として安定配当の継続を重視してまいります。2001年3月期からスタートした第1次および第2次中期経営計画の成果を踏まえて現在第3次計画を遂行しておりますが、株主資本の一層の充実に努めてまいります。

当期は1株当たり5円の間配当を実施しており、期末配当は1株当たり10円とさせていただきます。この結果、年間配当額は1株当たり15円となります。次期の配当につきましては、中間配当は1株当たり5円、期末配当は1株当たり10円、合計1株当たり15円の年間配当を予定いたします。

今後とも事業利益による株主資本の充実に努め、財務基盤強化に向けた内部留保の蓄積を図ると同時に、安定配当も継続してまいります。

2．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3．経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.seiko.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場企業情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4.連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平 成 19 年 3 月 31 日)		当 連 結 会 計 年 度 (平 成 20 年 3 月 31 日)		増減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	(99,955)	(40.8)	(90,049)	(39.7)	(9,906)
現 金 及 び 預 金	18,758		15,175		3,582
受取手形及び売掛金	37,677		34,375		3,302
た な 卸 資 産	36,463		32,203		4,259
未 収 入 金	1,577		2,450		873
繰 延 税 金 資 産	4,162		3,196		966
そ の 他	2,791		3,852		1,061
貸 倒 引 当 金	1,474		1,205		269
固 定 資 産	(145,131)	(59.2)	(136,950)	(60.3)	(8,180)
1 有 形 固 定 資 産	(73,742)	(30.1)	(78,947)	(34.8)	(5,205)
建 物 及 び 構 築 物	29,107		35,873		6,766
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	20,182		18,583		1,599
工 具 器 具 備 品	13,742		13,904		162
減 価 償 却 累 計 額	40,972		40,165		806
土 地	47,885		50,253		2,367
建 設 仮 勘 定	3,797		499		3,298
2 無 形 固 定 資 産	(7,986)	(3.3)	(9,185)	(4.0)	(1,199)
借 地 権 そ の 他	7,986		9,185		1,199
3 投 資 そ の 他 の 資 産	(63,403)	(25.9)	(48,817)	(21.5)	(14,586)
投 資 有 価 証 券	57,425		42,997		14,428
繰 延 税 金 資 産	1,080		1,083		3
そ の 他	5,402		5,255		146
貸 倒 引 当 金	504		519		14
資 産 合 計	245,087	100.0	227,000	100.0	18,087

（単位：百万円）

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 （ 平 成 19 年 3 月 31 日 ）		当 連 結 会 計 年 度 （ 平 成 20 年 3 月 31 日 ）		増減（ ）
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
（ 負 債 の 部 ）					
流 動 負 債	(85,186)	(34.8)	(77,157)	(34.0)	(8,029)
支払手形及び買掛金	27,485		19,656		7,828
短 期 借 入 金	31,347		30,508		839
1年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	9,108		11,013		1,905
未 払 金	8,562		6,767		1,794
未 払 法 人 税 等	930		820		109
繰 延 税 金 負 債	-		24		24
賞 与 引 当 金	1,919		1,829		90
商 品 保 証 引 当 金	857		772		84
そ の 他	4,975		5,764		788
固 定 負 債	(95,294)	(38.9)	(100,856)	(44.4)	(5,561)
長 期 借 入 金	68,958		76,155		7,197
繰 延 税 金 負 債	6,388		4,275		2,113
再評価に係る繰延税金負債	5,668		5,490		178
退 職 給 付 引 当 金	10,195		10,497		302
役員退職慰労引当金	703		665		37
商品券等引換損失引当金	-		284		284
長期商品保証引当金	190		168		22
そ の 他	3,190		3,321		130
負 債 合 計	180,481	73.6	178,014	78.4	2,467
（ 純 資 産 の 部 ）					
株 主 資 本	(35,775)	(14.6)	(37,316)	(16.4)	(1,540)
1 資 本 金	10,000	4.1	10,000	4.4	-
2 資 本 剰 余 金	452	0.2	453	0.2	0
3 利 益 剰 余 金	25,481	10.4	27,045	11.9	1,563
4 自 己 株 式	158	0.1	182	0.1	23
評価・換算差額等	(27,941)	(11.4)	(11,213)	(4.9)	(16,727)
1 其他有価証券評価差額金	22,551	9.2	10,179	4.5	12,371
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	11	0.0	91	0.0	79
3 土 地 再 評 価 差 額 金	3,355	1.4	3,095	1.4	260
4 為 替 換 算 調 整 勘 定	2,045	0.8	1,971	0.9	4,016
少 数 株 主 持 分	(889)	(0.4)	(456)	(0.2)	(432)
純 資 産 合 計	64,606	26.4	48,986	21.6	15,620
負 債 純 資 産 合 計	245,087	100.0	227,000	100.0	18,087

連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕		当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 〕		増 減 ()	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
売 上 高		209,154	100.0	213,966	100.0	4,811	2.3
売 上 原 価	2	128,455	61.4	132,713	62.0	4,257	3.3
売 上 総 利 益		80,699	38.6	81,253	38.0	553	0.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1 2	73,553	35.2	74,023	34.6	470	0.6
営 業 利 益		7,146	3.4	7,229	3.4	83	1.2
営 業 外 収 益		(4,208)	(2.0)	(3,867)	(1.8)	(340)	(8.1)
受 取 利 息		185		385		200	
受 取 配 当 金		353		414		60	
受 取 家 賃 等 賃 貸 料		905		578		327	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		1,088		1,111		23	
そ の 他		1,675		1,378		296	
営 業 外 費 用		(3,968)	(1.9)	(3,831)	(1.8)	(136)	(3.4)
支 払 利 息		2,114		2,436		322	
そ の 他		1,854		1,394		459	
経 常 利 益		7,386	3.5	7,265	3.4	120	1.6
特 別 利 益		(7,503)	(3.6)	(1,884)	(0.9)	(5,618)	(74.9)
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		1,884		1,884	
固 定 資 産 売 却 益		7,398		-		7,398	
退 職 給 付 制 度 移 行 益		105		-		105	
特 別 損 失		(317)	(0.2)	(2,655)	(1.2)	(2,337)	(736.9)
事 業 撤 退 損 失	3	-		1,549		1,549	
音 楽 著 作 権 過 年 度 使 用 料	4	-		780		780	
商 品 券 等 引 換 損 失 引 当 金 繰 入 額		-		325		325	
固 定 資 産 除 却 損		317		-		317	
税 金 等 調 整 前 益		14,572	7.0	6,495	3.0	8,077	55.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,556		2,382		826	
法 人 税 等 調 整 額		2,927		775		2,151	
少 数 株 主 利 益		166		120		46	
当 期 純 利 益		9,922	4.7	3,216	1.5	6,705	67.6

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						評価・換算差額等						少数株主 持分	純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 剰 余 金	益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 償 還 損 益	延 滞 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計		
平成18年3月31日残高	10,000	452	18,057		118	28,390	23,848	-		2,744	332	26,925	732	56,049
連結会計年度中の変動額														
剰 余 金 の 配 当 （注1）	-	-	1,162		-	1,162	-	-		-	-	-	-	1,162
剰 余 金 の 配 当	-	-	580		-	580	-	-		-	-	-	-	580
当 期 純 利 益	-	-	9,922		-	9,922	-	-		-	-	-	-	9,922
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-		40	40	-	-		-	-	-	-	40
自 己 株 式 の 処 分	-	0	-		1	1	-	-		-	-	-	-	1
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	-	611		-	611	-	-		-	-	-	-	611
海外連結子会社における従業員に 対 する 利 益 分 配 額	-	-	0		-	0	-	-		-	-	-	-	0
連 結 会 社 増 減 に よ る 減 少 額	-	-	167		-	167	-	-		-	-	-	-	167
持 分 法 適 用 会 社 の 持 分 比 率 変 動 に 伴 う 増 加	-	-	-		0	0	-	-		-	-	-	-	0
そ の 他 （注2）	-	-	24		-	24	-	-		-	-	-	-	24
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 （純額）	-	-	-		-	-	1,297	11	611	1,712	1,015	156	1,171	
連結会計年度中の変動額合計	-	0	7,424		39	7,385	1,297	11	611	1,712	1,015	156	8,556	
平成19年3月31日残高	10,000	452	25,481		158	35,775	22,551	11	3,355	2,045	27,941	889	64,606	

1．平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2．当連結会計年度の利益剰余金増加高の「その他」24百万円は、連結子会社 SEIKO U.K. Limited における英国会計基準に基づく退職給付会計に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						評価・換算差額等						少 数 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	繰 上 償 還 損 益	土 地 再 評 価 差 額	為 替 換 算 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計				
平成19年3月31日残高	10,000	452	25,481	158	35,775	22,551	11	3,355	2,045	27,941	889	64,606		
連結会計年度中の変動額														
剰 余 金 の 配 当	-	-	1,742	-	1,742	-	-	-	-	-	-	1,742		
当 期 純 利 益	-	-	3,216	-	3,216	-	-	-	-	-	-	3,216		
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	28	28	-	-	-	-	-	-	28		
自 己 株 式 の 処 分	-	0	-	4	5	-	-	-	-	-	-	5		
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	-	260	-	260	-	-	-	-	-	-	260		
持 分 法 適 用 会 社 の 持 分 比 率 変 動 に 伴 う 増 加	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	0		
実務対応報告第18号の適用に伴う利 益 剰 余 金 の 変 動	-	-	171	-	171	-	-	-	-	-	-	171		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	-	-	-	-	-	12,371	79	260	4,016	16,727	432	17,160		
連結会計年度中の変動額合計	-	0	1,563	23	1,540	12,371	79	260	4,016	16,727	432	15,620		
平成20年3月31日残高	10,000	453	27,045	182	37,316	10,179	91	3,095	1,971	11,213	456	48,986		

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度	増 減 ()
		[自 平成18年4月 1日] 至 平成19年3月31日	[自 平成19年4月 1日] 至 平成20年3月31日	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		14,572	6,495	8,077
減価償却費		4,633	4,713	79
退職給付引当金の増加額(減少額)		682	411	1,093
役員退職慰労引当金の減少額		33	37	3
貸倒引当金の減少額		405	174	230
受取利息及び受取配当金		539	799	260
持分法適用会社からの受取配当金		200	552	351
支払利息		2,114	2,436	322
為替差損益		9	75	85
持分法による投資利益		1,088	1,111	23
投資有価証券売却益		-	1,884	1,884
固定資産売却益		7,398	-	7,398
固定資産除却損		415	138	276
売上債権の減少額		2,005	1,132	873
たな卸資産の減少額(増加額)		323	2,998	3,322
仕入債務の増加額(減少額)		3,716	6,034	9,750
その他の小計		616	704	1,320
利息及び配当金の受取額		17,813	8,056	9,757
利息の支払額		539	800	260
法人税等の支払額		2,147	2,389	242
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,491	2,459	968
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		14,714	4,007	10,706
有形固定資産の売却による収入		15,142	13,252	1,890
投資有価証券の取得による支出		20,999	1,393	19,606
投資有価証券の売却による収入		2,504	2,170	333
貸付けによる支出		19	2,481	2,461
貸付金の回収による収入		49	318	268
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入		84	277	192
その他の収入		-	34	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		269	1,171	901
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,137	12,726	15,863
短期借入金の返済による支出		75,871	219,409	143,537
長期借入れによる収入		78,154	220,555	142,401
長期借入金の返済による支出		12,000	19,000	7,000
配当金の支払額		11,301	9,898	1,403
預り建設協力金の譲渡による支出		1,743	1,742	0
その他の収入		7,689	-	7,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		57	42	15
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,073	6,171	17,245
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		280	890	1,170
現金及び現金同等物の期首残高		7,058	3,437	10,496
連結会社増減による現金及び現金同等物の増加額(減少額)		11,627	18,717	7,089
現金及び現金同等物の期末残高		31	157	189
		18,717	15,122	3,595

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 38社 主要な連結会社名 セイコーウオッチ(株)、セイコープレジジョン(株)、セイコーオプティカルプロダクツ(株)、セイコークロック(株)、セイコーエスヤード(株)、セイコージュエリー(株)、(株)和光、SEIKO Corporation of America、SEIKO U.K. Limited、SEIKO Hong Kong Ltd.、SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd. なお、Guangdong Qing Guang Watches & Clocks Co., Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めました。また、SEIKO Optical Trading (Shanghai) Co., Ltd.、SEIKO Watch (Shanghai) Co., Ltd. 及び SEIKO Watch India Pvt. Ltd. は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めました。ぎふクロック(株)は、当連結会計年度末までに清算終了いたしましたので除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)あおばウオッチサービス (連結の範囲から除いた理由) 売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 41社 主要な連結会社名 セイコーウオッチ(株)、セイコープレジジョン(株)、セイコーオプティカルプロダクツ(株)、セイコークロック(株)、セイコーエスヤード(株)、(株)和光、SEIKO Corporation of America、SEIKO U.K. Limited、SEIKO Hong Kong Ltd.、SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd. なお、新たに設立された SEIKO IDP (Thailand) Co., Ltd.、SOEL Administration GmbH、SEIKO Optical Europe Laboratory GmbH & Co. KG を連結の範囲に含めました。 また、平成19年8月に株式の追加取得により、持分法適用の関連会社であった SEIKO (Thailand) Co., Ltd. (MUANG THONG SEIKO LTD. が社名変更しております。) は子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ただし、同社はみなし取得日が当中間連結会計期間末のため、当連結中間会計期間までの損益については持分法を適用しております。 セイコージュエリー(株)は、当連結会計年度末日に解散を決議し重要性がなくなったため、損益を連結した上で連結の範囲から除外いたしました。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結子会社数 - (2)持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 (株)オハラ Time Module (Hong Kong) Ltd. (3) 持分法を適用していない非連結子会社((株)あおばウオッチサービス他)及び関連会社(I.B.L. Electroplating Co.,Ltd.他)はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金に与える影響が僅少であり、重要性が認められないため持分法の適用範囲から除外しております。 (4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1)持分法適用の非連結子会社数 - (2)持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 (株)オハラ Time Module (Hong Kong) Ltd. なお、平成19年7月に設立された Binda UK Limited に持分法を適用しております。 (3) 同左 (4) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd.他4社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、SEIKO Watch Trading (Shanghai) Co.,Ltd.他3社の決算日は12月末日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。	連結子会社のうち、SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd.他2社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、SEIKO Watch (Shanghai) Co.,Ltd.他3社の決算日は12月末日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 なお、当連結会計年度において、SEIKO Clock (Hong Kong) Ltd.他1社の決算日を2月末日から3月末日に変更いたしました。この変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
4. 会計処理基準に関する事項	-	(3)重要な引当金の計上基準 商品券等引換損失引当金 一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。

なお、上記の連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項、連結子会社の事業年度等に関する事項及び会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準のうち商品券等引換損失引当金以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。この変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（重要な減価償却資産の減価償却の方法）

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

平成19年度の法人税法改正に伴い、親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から平成19年4月1日以降取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

この変更により、従来の方法に比べて営業利益が111百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益が155百万円、それぞれ減少しております。

（重要な引当金の計上基準）

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、商品券等引換損失引当金を計上しております。

この変更により、従来の方法に比べて経常利益が40百万円増加し、税金等調整前当期純利益が284百万円減少しております。

追加情報

平成19年度の法人税法改正に伴い、親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産のうち前連結会計年度末までに償却可能限度額まで償却が達した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

この変更により、従来の方法に比べて営業利益が110百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益が116百万円、それぞれ減少しております。

表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 「受取配当金」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。
2. 「売上割引」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示いたしました。なお、当連結会計年度の「売上割引」の金額は115百万円であります。

連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券（株式） 12,137百万円
2. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。
投資有価証券500百万円を、商品券（217百万円、流動負債「その他」に含めて表示。）の発行保全のため、東京法務局に供託しております。
3. 保証債務
下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。
従業員（住宅資金） 261百万円
4. 受取手形割引高は411百万円であります。
5. 投資有価証券のうち、136百万円については貸株に提供しております。

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

広告宣伝販促費	13,651百万円
貸倒引当金繰入額	199百万円
労務費	26,865百万円
賞与引当金繰入額	1,457百万円
退職給付費用	1,403百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
3,552百万円

3. 事業撤退損失の内訳は、次のとおりであります。

宝飾事業からの撤退損失	1,061百万円
家電事業からの撤退損失	487百万円

4. 音楽著作権過年度使用料は、主にクロック事業に係るものであります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	116,424	-	-	116,424
合計	116,424	-	-	116,424
自己株式				
普通株式（注）	338	33	8	363
合計	338	33	8	363

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加33千株は、単元未満株式の買取による増加等であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,161	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	580	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,161	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（開示の省略）

上記に記載した項目以外の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 売上高・営業損益情報

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		増減（ ）	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	率
ウォッチ事業	(1)外部顧客に対する売上高	113,696	%	116,714	%	3,018	2.7
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	449		484		35	7.8
	売上高計	114,145	100.0	117,199	100.0	3,053	2.7
	営業費用	105,391	92.3	108,152	92.3	2,761	2.6
	営業利益又は営業損失()	8,754	7.7	9,046	7.7	292	3.3
プレジジョン事業	(1)外部顧客に対する売上高	31,285		34,513		3,227	10.3
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	613		670		56	9.2
	売上高計	31,899	100.0	35,183	100.0	3,284	10.3
	営業費用	33,899	106.3	35,977	102.3	2,078	6.1
	営業利益又は営業損失()	1,999	6.3	794	2.3	1,205	-
眼鏡事業	(1)外部顧客に対する売上高	28,113		28,420		307	1.1
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	108		111		3	3.3
	売上高計	28,221	100.0	28,532	100.0	311	1.1
	営業費用	27,472	97.3	28,048	98.3	576	2.1
	営業利益又は営業損失()	748	2.7	483	1.7	264	35.4
クロック事業	(1)外部顧客に対する売上高	9,787		10,642		854	8.7
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,508		2,566		57	2.3
	売上高計	12,296	100.0	13,208	100.0	911	7.4
	営業費用	13,355	108.6	14,091	106.7	736	5.5
	営業利益又は営業損失()	1,058	8.6	883	6.7	175	-
その他の事業	(1)外部顧客に対する売上高	26,271		23,675		2,596	9.9
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,909		2,677		231	8.0
	売上高計	29,181	100.0	26,353	100.0	2,828	9.7
	営業費用	30,459	104.4	28,452	108.0	2,007	6.6
	営業利益又は営業損失()	1,278	4.4	2,099	8.0	820	-
計	(1)外部顧客に対する売上高	209,154		213,966		4,811	2.3
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,589		6,510		79	1.2
	売上高計	215,744	100.0	220,476	100.0	4,732	2.2
	営業費用	210,578	97.6	214,723	97.4	4,144	2.0
	営業利益又は営業損失()	5,166	2.4	5,753	2.6	587	11.4
消去又は全社	(1)外部顧客に対する売上高	-		-		-	-
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	(6,589)		(6,510)		79	-
	売上高計	(6,589)	-	(6,510)	-	79	-
	営業費用	(8,570)	-	(7,986)	-	583	-
	営業利益又は営業損失()	1,980	-	1,476	-	504	-
連結	(1)外部顧客に対する売上高	209,154		213,966		4,811	2.3
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-		-		-	-
	売上高計	209,154	100.0	213,966	100.0	4,811	2.3
	営業費用	202,008	96.6	206,736	96.6	4,728	2.3
	営業利益又は営業損失()	7,146	3.4	7,229	3.4	83	1.2

(注)1. 事業区分の方法及び変更

事業区分につきましては、親会社における連結事業管理体制に基づき行っております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要な商品
ウォッチ事業	ウォッチ
プレジジョン事業	高精密小型カメラモジュール、カメラ用シャッター、情報ネットワークシステム、半導体
眼鏡事業	眼鏡レンズ・フレーム
クロック事業	クロック
その他の事業	ゴルフクラブ、電気シェーバー、音響機器、ダイヤモンド、金製品、高級服飾・雑貨品、設備時計、スポーツ計時機器、ウォッチ修理・アフターサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,558百万円、当連結会計年度4,939百万円であります。その主なものは、親会社（持株会社）に係る費用であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から平成19年4月1日以降取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴う当連結会計年度に与える主な影響は、プレジジョン事業で営業費用が57百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。なお、プレジジョン事業以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

5. 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産のうち前連結会計年度末までに償却可能限度額まで償却が達した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴う当連結会計年度に与える主な影響は、プレジジョン事業で営業費用が98百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。なお、プレジジョン事業以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

（2）資産・減価償却費情報

（単位：百万円）

		前連結会計年度		当連結会計年度		増減（ ）	
		自 平成18年 4月 1日		自 平成19年 4月 1日		増減（ ）	
		至 平成19年 3月31日		至 平成20年 3月31日		増減（ ）	
		金額		金額		金額	率
ウォッチ事業	資産	56,891		54,916		1,974	%
	減価償却費	894		914		20	3.5
プレジジョン事業	資産	26,480		24,601		1,879	7.1
	減価償却費	2,151		1,963		187	8.7
眼鏡事業	資産	11,863		11,126		737	6.2
	減価償却費	221		276		55	24.9
クロック事業	資産	7,078		7,682		604	8.5
	減価償却費	370		427		57	15.4
その他の事業	資産	17,945		16,554		1,390	7.8
	減価償却費	237		389		152	64.1
計	資産	120,258		114,881		5,377	4.5
	減価償却費	3,874		3,971		97	2.5
消去又は全社	資産	124,828		112,118		12,709	-
	減価償却費	758		741		17	-
連結	資産	245,087		227,000		18,087	7.4
	減価償却費	4,633		4,713		79	1.7

（注）資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度171,747百万円、当連結会計年度162,414百万円であります。その主なものは、親会社（持株会社）での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 売上高・営業損益情報

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		増減（ ）	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	率
日本	(1)外部顧客に対する売上高	139,394	%	139,411	%	17	0.0
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21,975		22,216		241	1.1
	売上高計	161,369	100.0	161,628	100.0	258	0.2
	営業費用	157,770	97.8	159,859	98.9	2,089	1.3
	営業利益	3,599	2.2	1,768	1.1	1,830	50.9
アメリカ	(1)外部顧客に対する売上高	30,186		28,149		2,036	6.7
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2		3		1	50.7
	売上高計	30,188	100.0	28,152	100.0	2,035	6.7
	営業費用	28,514	94.5	27,299	97.0	1,215	4.3
	営業利益	1,673	5.5	852	3.0	820	49.0
欧州	(1)外部顧客に対する売上高	27,334		28,969		1,635	6.0
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	27		26		0	2.2
	売上高計	27,361	100.0	28,996	100.0	1,634	6.0
	営業費用	25,713	94.0	26,719	92.1	1,006	3.9
	営業利益	1,648	6.0	2,276	7.9	628	38.1
アジア	(1)外部顧客に対する売上高	12,239		17,435		5,195	42.5
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	32,001		34,412		2,411	7.5
	売上高計	44,240	100.0	51,847	100.0	7,607	17.2
	営業費用	43,988	99.4	49,782	96.0	5,794	13.2
	営業利益	252	0.6	2,065	4.0	1,812	717.8
計	(1)外部顧客に対する売上高	209,154		213,966		4,811	2.3
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	54,006		56,658		2,652	4.9
	売上高計	263,160	100.0	270,625	100.0	7,464	2.8
	営業費用	255,986	97.3	263,661	97.4	7,674	3.0
	営業利益	7,174	2.7	6,963	2.6	210	2.9
消去又は全社	(1)外部顧客に対する売上高	-		-		-	-
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	(54,006)		(56,658)		2,652	-
	売上高計	(54,006)	-	(56,658)	-	2,652	-
	営業費用	(53,978)	-	(56,925)	-	2,946	-
	営業利益	(27)	-	266	-	293	-
連結	(1)外部顧客に対する売上高	209,154		213,966		4,811	2.3
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-		-		-	-
	売上高計	209,154	100.0	213,966	100.0	4,811	2.3
	営業費用	202,008	96.6	206,736	96.6	4,728	2.3
	営業利益	7,146	3.4	7,229	3.4	83	1.2

(2) 資産情報

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		増減（ ）	
		金額		金額		金額	率
日本		219,838		202,413		17,425	7.9
アメリカ		16,145		14,022		2,122	13.1
欧州		14,323		15,315		992	6.9
アジア		25,242		25,255		13	0.1
計		275,548		257,007		18,540	6.7
消去又は全社		(30,461)		(30,007)		453	-
連結		245,087		227,000		18,087	7.4

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ・・・・・・北米、中米、南米地域

(2)欧州・・・・・・ヨーロッパ、アフリカ地域

(3)アジア・・・・・・アジア、オセアニア、中近東地域

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から平成19年4月1日以降取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、当連結会計年度の営業費用は、日本地域で111百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。

4. 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産のうち前連結会計年度末までに償却可能限度額まで償却が達した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、当連結会計年度の営業費用は、日本地域で110百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	増減	
		金額	金額	金額	率
アメリカ	海外売上高	32,676	30,702	1,974	%
	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	14.3		6.0
欧州	海外売上高	31,809	33,887	2,077	6.5
	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	15.8		
アジア	海外売上高	27,997	33,840	5,842	20.9
	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	15.8		
計	海外売上高	92,483	98,430	5,946	6.4
	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.2	46.0		
連 結 売 上 高		209,154	213,966	4,811	2.3

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ ・・・・ 北米、中米、南米地域

(2)欧州 ・・・・ ヨーロッパ、アフリカ地域

(3)アジア ・・・・ アジア、オセアニア、中近東地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域の外部顧客に対する売上高であります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1株当たり純資産額 418円14銭

1株当たり当期純利益金額 27円72銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	48,986百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 *	456百万円
普通株式に係る期末の純資産額	48,529百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	116,060千株
* 純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳 少数株主持分	456百万円

2. 1株当たり当期純利益金額

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益金額	3,216百万円
普通株式に係る当期純利益金額	3,216百万円
期中平均株式数	116,069千株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

貸借対照表

（単位：百万円）

期 別 科 目	前 事 業 年 度 〔平成19年3月31日現在〕		当 事 業 年 度 〔平成20年3月31日現在〕		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	(42,623)	(25.1)	(43,287)	(27.3)	(664)
現 金 及 び 預 金	10,843		5,302		5,541
前 払 費 用	135		453		317
短 期 貸 付 金 2	32,483		40,253		7,769
未 収 入 金 2	2,998		4,142		1,143
繰 延 税 金 資 産	1,311		485		825
そ の 他	325		274		50
貸 倒 引 当 金	5,474		7,623		2,149
固 定 資 産	(127,360)	(74.9)	(115,340)	(72.7)	(12,019)
1 有 形 固 定 資 産	(57,849)	(34.0)	(60,876)	(38.4)	(3,027)
建 物	11,229		15,783		4,553
減 価 償 却 累 計 額	4,214		4,454		240
機 械 装 置	-		50		50
減 価 償 却 累 計 額	-		2		2
器 具 備 品	1,461		1,618		156
減 価 償 却 累 計 額	751		877		126
土 地	46,513		48,737		2,224
建 設 仮 勘 定	3,611		21		3,590
2 無 形 固 定 資 産	(6,568)	(3.9)	(6,868)	(4.3)	(299)
借 地 権	6,449		6,760		310
商 標 権	1		4		3
ソ フ ト ウ エ ア	96		82		14
そ の 他	20		20		0
3 投 資 そ の 他 の 資 産	(62,941)	(37.0)	(47,595)	(30.0)	(15,346)
投 資 有 価 証 券	44,526		29,701		14,825
関 係 会 社 株 式 4	13,726		15,589		1,862
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,260		-		2,260
長 期 滞 留 債 権	10		123		113
長 期 前 払 費 用	63		37		25
保 証 金	2,183		2,093		89
そ の 他	285		217		67
貸 倒 引 当 金	113		167		53
資 産 合 計	169,983	100.0	158,628	100.0	11,354

（単位：百万円）

期 別 科 目	前 事 業 年 度 〔平成19年3月31日現在〕		当 事 業 年 度 〔平成20年3月31日現在〕		増 減（ ）
	金 額	構成比	金 額	構成比	
（負 債 の 部）		%		%	
流 動 負 債	(42,472)	(25.0)	(39,685)	(25.0)	(2,786)
短 期 借 入 金	26,933		25,933		1,000
一 年 以 内 に 返 済 予 定 の					
長 期 借 入 金	9,108		11,013		1,905
未 払 金	3,849		2,011		1,838
未 払 費 用	315		201		114
未 払 法 人 税 等	30		5		24
預 り 金	2,019		262		1,757
前 受 収 益	176		221		45
賞 与 引 当 金	39		36		3
固 定 負 債	(85,135)	(50.1)	(89,892)	(56.7)	(4,757)
長 期 借 入 金	68,958		76,155		7,197
繰 延 税 金 負 債	6,269		4,230		2,039
再評価に係る繰延税金負債	5,668		5,490		178
役員退職慰労引当金	371		371		-
預 り 保 証 金	3,259		3,158		101
そ の 他	608		487		120
負 債 合 計	127,607	75.1	129,577	81.7	1,970
（純 資 産 の 部）					
株 主 資 本	(17,800)	(10.5)	(16,916)	(10.7)	(883)
資 本 金 ¹	10,000	5.9	10,000	6.3	-
資 本 剰 余 金	(452)	(0.3)	(453)	(0.3)	(0)
資 本 準 備 金	447		447		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	5		6		0
利 益 剰 余 金	(7,486)	(4.4)	(6,625)	(4.2)	(860)
利 益 準 備 金	2,052		2,052		-
そ の 他 利 益 剰 余 金					
固定資産圧縮積立金	879		877		1
繰越利益剰余金	4,554		3,695		859
自 己 株 式 ¹	139	0.1	162	0.1	23
評価・換算差額等	(24,576)	(14.5)	(12,134)	(7.6)	(12,441)
その他有価証券評価差額金	21,220	12.5	9,038	5.7	12,181
土 地 再 評 価 差 額 金	3,355	2.0	3,095	2.0	260
純 資 産 合 計	42,376	24.9	29,050	18.3	13,325
負 債 純 資 産 合 計	169,983	100.0	158,628	100.0	11,354

損益計算書

（単位：百万円）

期 別 科 目	前 事 業 年 度 〔 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 〕		当 事 業 年 度 〔 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日 〕		増 減 ()	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
営 業 収 益	(6,084)	(100.0)	(9,428)	(100.0)	3,344	55.0
関係会社受取配当金	1,228		4,625		3,396	276.6
受取マネジメントフィー 2	2,228		2,187		40	1.8
受取ロイヤルティ 2	2,627		2,616		11	0.4
営 業 費 用 1	2,971	48.8	3,217	34.1	245	8.2
営 業 利 益	3,112	51.2	6,211	65.9	3,099	99.6
営 業 外 収 益	(1,878)	(30.9)	(1,517)	(16.1)	(360)	(19.2)
受 取 利 息 2	653		787		133	
受取家賃等賃貸料	493		-		493	
受取配当金	340		402		61	
その他の	389		328		61	
営 業 外 費 用	(2,213)	(36.4)	(2,498)	(26.5)	(285)	(12.9)
支 払 利 息	1,765		2,086		321	
その他の	447		412		35	
経 常 利 益	2,777	45.6	5,230	55.5	2,453	88.3
特 別 利 益	(4,517)	(74.3)	(1,884)	(20.0)	(2,632)	(58.3)
投資有価証券売却益	-		1,884		1,884	
固定資産売却益	4,517		-		4,517	
特 別 損 失	(3,516)	(57.8)	(6,000)	(63.6)	(2,484)	(70.7)
関係会社投資損失等引当金繰入額 3	3,516		4,769		1,253	
関係会社整理損	-		1,231		1,231	
税 引 前 当 期 純 利 益	3,778	62.1	1,114	11.8	2,664	70.5
法人税、住民税及び事業税	76	1.3	207	2.2	130	-
法 人 税 等 調 整 額	1,052	17.3	700	7.4	352	33.5
当 期 純 利 益	2,803	46.1	621	6.6	2,181	77.8

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本										評価・換算差額等				純 資 産 計
	資 本 金	資本剰余金				利益剰余金			自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 計		
		資 準 備 金	本 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	利 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金							利 益 剰 余 金 計 合	
							固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金							
平成18年3月31日残高	10,000	447	4	452	1,000	-	6,038	7,038	99	17,390	22,826	2,744	25,570	42,961	
事業年度中の変動額															
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	879	879	-	-	-	-	-	-	-	
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	
剰 余 金 の 配 当 （ 注 ）	-	-	-	-	1,052	-	2,214	1,162	-	1,162	-	-	-	1,162	
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	-	580	580	-	580	-	-	-	580	
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	-	2,803	2,803	-	2,803	-	-	-	2,803	
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	-	-	-	-	40	40	-	-	-	40	
自 己 株 式 の 処 分	-	-	0	0	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 に よ る 減 少 額	-	-	-	-	-	-	611	611	-	611	-	-	-	611	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 （ 純 額 ）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,605	611	994	994	
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	1,052	879	1,483	448	39	409	1,605	611	994	585	
平成19年3月31日残高	10,000	447	5	452	2,052	879	4,554	7,486	139	17,800	21,220	3,355	24,576	42,376	

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本										評価・換算差額等				純 資 産 計
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	地価評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計							
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金								
平成19年3月31日残高	10,000	447	5	452	2,052	879	4,554	7,486	139	17,800	21,220	3,355	24,576	42,376	
事業年度中の変動額															
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	-	1,742	1,742	-	1,742	-	-	-	1,742	
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	-	621	621	-	621	-	-	-	621	
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	-	-	-	-	28	28	-	-	-	28	
自 己 株 式 の 処 分	-	-	0	0	-	-	-	-	4	5	-	-	-	5	
土地再評価差額金の取崩による増加額	-	-	-	-	-	-	260	260	-	260	-	-	-	260	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,181	260	12,441	12,441	
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	1	859	860	23	883	12,181	260	12,441	13,325	
平成20年3月31日残高	10,000	447	6	453	2,052	877	3,695	6,625	162	16,916	9,038	3,095	12,134	29,050	

重要な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、従来の方法に比べて営業利益が5百万円、経常利益および税引前当期純利益が50百万円、それぞれ減少しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産のうち前事業年度末までに償却可能限度額まで償却が達した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1. 株式の状況

授權株式数	普通株式	465,000,000株
発行済株式数	普通株式	116,424,000株
自己株式数	普通株式	280,772株

2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

短期貸付金	40,253百万円
未収入金	2,784百万円

3. 偶発債務

下記の関係会社の主として金融機関からの借入金その他債務に対して保証類似行為を行っております。

SEIKO IDP(Thailand) Co.,Ltd.	1,199百万円	(376,019千タイバツ)
SEIKO France S.A.S.	980百万円	(6,200千ユーロ)
SEIKO Watch (Shanghai) Co.,Ltd.	714百万円	(50,000千人民元)
セイコーウォッチ(株)	386百万円	(2,242千米ドル) (754千ユーロ他)
SEIKO (Thailand) Co.,Ltd.	384百万円	(120,582千タイバツ)
SEIKO U.K. Limited	339百万円	(37千英ポンド) (2,100千ユーロ)
SEIKO Optical Europe GmbH	268百万円	(1,700千ユーロ)
その他5社	166百万円	(1,135千米ドル他)
計	4,440百万円	

4. 関係会社株式のうち、46百万円については貸株に提供しております。

（損益計算書関係）

当事業年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

- 1．営業費用のうち主なものは次のとおりであります。なお、当社は持株会社であり、商品の販売は行っておりません。

広告宣伝費	793 百万円
減価償却費	183 百万円
賞与引当金繰入額	36 百万円
労務費	810 百万円
動産不動産賃借料	219 百万円
業務委託料	297 百万円
雑費	387 百万円

- 2．区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に係る収益・費用は次のとおりであります。

受取マネジメントフィー	2,187 百万円
受取ロイヤルティ	2,581 百万円
受取利息	769 百万円

- 3．関係会社投資損失等引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。

関係会社投資損失引当金繰入額	2,200 百万円
関係会社貸倒引当金戻入額	301 百万円
関係会社貸倒引当金繰入額	2,870 百万円

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	255,766	33,022	8,016	280,722
合計	255,766	33,022	8,016	280,722

（注 1）普通株式の自己株式の株式数の増加 33,022 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（注 2）普通株式の自己株式の株式数の減少 8,016 株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

役員の異動

(平成20年6月27日付)

1. 新任取締役候補

新 役 職 名	氏 名	(現 役 職 名)
取 締 役	熊 谷 輝 一	(現 セイコーオプティカルプロダクツ株式会社 代表取締役社長)
取 締 役	中 山 正 之	(現 セイコープレジジョン株式会社 代表取締役社長)
取 締 役	中 村 吉 伸	(現 セイコークロック株式会社代表取締役社長)
取 締 役	村 上 齊	(現 法務部、スポーツタイミング部統括部長 兼 総務部長、環境室部長、セイコーウォッチ 株式会社常務取締役)

2. 新任監査役候補

新 役 職 名	氏 名	(現 役 職 名)
常 勤 監 査 役	福 田 功	(現 セイコーウォッチ株式会社常勤監査役)

3. 退任予定監査役

監 査 役	小 黒 朋 弘
-------	---------